

乳製品需給等情報交換会議（書面開催）における御意見

東宗谷農業協同組合

《生乳生産状況》

- 直近の管内の生産状況は、昨年度から引き続き、早期の需給改善を目指した生産抑制に取り組んでおり、前年を下回る生産が続いており、これは北海道全体でも同様に推移している。
- 今後の生産動向については、本来は北海道では6月に向けて生産量が1年間で最大化する時期となるが、昨年度からの生産抑制の取組により経産牛頭数が一定程度減少している事や、当管内では昨年度の粗飼料の質が例年と比較して良くなかった事もあり、当面は前年の生産量を下回る状況が続くものと見込まれ、想定以上に減少する事も懸念している。

《経営環境》

- 生産者側の状況としては、長引く需給緩和に加え生産費急騰により過去に経験した事のない厳しい経営環境が続いている事で、昨年度は例年以上に搾乳中止を選択する酪農家が増える事となり、今後の国内の生産基盤の縮小を強く懸念している。さらに、この状況が長引けば、酪農家の経営継続はさらに困難な環境になる事も十分想定される。
- こうした状況から少しでも早期に脱却するためには、生産者の所得確保が必要となるが、そのために生産量による調整だけではなく、国産の牛乳乳製品全体の需要の底上げによる需給改善が最も重要であり、この点について、消費者の皆様や乳業者の皆様、そして全ての関係者の皆様のご理解とご協力をお願いしたい。

《輸入数量に対し》

- 現在、生産者側による生産抑制や生処だけでなく国の支援を頂きながら脱脂粉乳の在庫対策に取り組みながら、業界全体で早期の需給改善に取り組んでいる環境下でもあり、今年度の輸入数量については、こうした需給改善への取組に影響しないよう取り組みを進めをお願いします。
- また、現在、議論されている食料安保の視点からすれば、やはりバターについてもしっかりと国内で生産されたものを消費者やユーザーの皆様に安定供給できる体制の構築が重要であり、脱脂粉乳の在庫問題も含めて、中長期的には足りなければ輸入でという事ではなく、酪農乳業界としてしっかりと国産の牛乳乳製品を国民の皆様にお届け出来る仕組みづくりについて、国としても支援をお願いします。

ホクレン農業協同組合連合会

《生乳生産状況》

- 直近の道内の生産状況は、全道的に生産抑制への取組の効果により、前年を大きく下回る状況が続いている。
- 一方で今後の生産動向について、全道的に昨年の粗飼料の質が良くない事や、早期出

荷等により経産牛頭数が大きく減少している事もあり、今年度の粗飼料の収穫状況によっては、設定している目標数量を下回る事が懸念される。

《需給動向》

- 今回示された需給見込みでは、生産者側でも全国的な生産抑制に取り組んでいるものの、飲用牛乳の需要低迷に加え、堅調なバター需要に対し脱脂粉乳需要の低迷が続いている事により、脱脂粉乳在庫は引き続き積み増す状況が示されており、令和5年度においても、現在、生処で取り組んでいる脱脂粉乳の在庫対策の役割は非常に重要になると考えており、業界として最大限活用できるよう取り組んで頂きたいと考えている。

《経営環境》

- 北海道の酪農経営の状況としては、生産抑制への取組やあらゆる生産資材価格の急騰、さらには酪農家にとっての重要な収入源でもある子牛等の個体価格の低迷も重なり、過去に経験の無い危機的な状況が続いており、昨年11月の飲用向け乳価、今年4月の乳製品向け乳価、さらに今年8月からの飲用向け乳価の上げが実現したが、実態としては持続的な酪農経営のためにはまだまだ厳しい環境は続いており、さらなる生産基盤への影響が強く懸念される状況と認識している。
- こうした環境を一刻でも早く改善するためには、生産抑制だけではなく、国産牛乳乳製品の需要拡大による需給改善が最も重要であり、我々としても関係者の皆様と連携しながら需要拡大に最大限取り組んでいく。消費者やユーザーの皆様にも引き続き国産牛乳乳製品の消費拡大に対しご理解とご協力をお願いするとともに、需給改善に向けた国の継続的なご支援についてもお願いする。

《輸入数量に対し》

- 今年度の乳製品輸入枠について、脱脂粉乳については先ずは業界全体で取り組んでいるあらゆる需給改善に向けた取組に影響が無いよう設定をお願いする。
- バターについても、今年度もカレント枠を活用する事により安定供給に支障は無いものとするが、やはり需要が堅調であるバターについても、本来は消費者やユーザーの皆様にとしっかりと国産バターを安定的にお届け出来る事が理想であり、脱脂粉乳との跛行性の早期解消に向けて、酪農乳業界の努力は勿論、引き続き国によるご支援をお願いする。

一般社団法人中央酪農会議

- 現在、コロナ過で生乳需給が緩和するなか、飼料を中心とした資材価格が高騰する状況が継続し、指定団体へ生乳販売を委託する酪農家は、価格転嫁する環境を整備するなどの必要性により生産抑制などを強いられている。こうした状況下、乳業者・消費者等からの酪農危機に対する理解や酪農家や指定団体の懸命な努力により、昨年11月から飲用等向け乳価を10円/kg、本年4月から乳製品向け乳価を10円/kg、本年8月から再度飲用等向け乳価を10円/kg引き上げる内容で、乳価交渉が決着しているが、都度、牛乳乳製品需要が減少し、更なる生産抑制等の追加対応を強いられる状況が続いている。

- 今年度末の脱脂粉乳在庫量は、国の支援を頂きながら生・処で在庫対策を計画通りに減少させても、依然、過剰な水準であることが見込まれている。一方のバター需要は回復傾向にあり、無脂固形分需要と脂肪分需要の格差が拡大する傾向にある。こうした状況下、国内消費者に、安定的にバターを供給していくためには、脱脂粉乳需要を拡大し、国内の生乳生産を回復し、国産バターを製造できる環境を作っていくことが、今後の食料安全保障の観点からも優先される手段だと思われるが、牛乳乳製品を製造していない、生産者団体での取組には限界がある。
- こうした状況を踏まえ、年度当初に設定した今年度の輸入枠は変更せず、早急に国産バターを製造できる環境を整備して頂くことを含め、酪農乳業に対する、引き続きの農水省からのご指導・ご支援のほど、宜しくお願いする。

一般社団法人日本乳業協会

- 需給の大幅緩和を背景とした生産者による生産抑制によって、生乳生産量は前年を大きく下回って推移していることから、乳製品の生産量も前年を下回って推移している。
- 一方、消費は、度重なる食料品、エネルギー費等の値上がりで、消費者の生活防衛意識がより高まっており、昨年11月の乳価改定と製品への価格転嫁以降、牛乳類の販売は低迷が続いている。更に、4月から乳製品の全用途向け乳価が改定され、8月にも飲用向け乳価の再度の改定が予定されていることから、生乳需給の見通しは不透明となっている。
- 消費拡大に向けて、農水省による支援の下、酪農乳業界と連携して取り組む企画を準備しているところである。
- 家庭用バターの需要は安定した市場の下、大きな変動もなく推移することが見込まれる。
- 業務用バターは、アフターコロナの生活様式の進行、インバウンドの回復による人流増加に伴い、需要は拡大している。他方、乳製品の国際市場価格が低下していることから、今後の見通しはやや不透明な状況となっている。
- 脱脂粉乳は、農水省による支援の下、業界の負担により、順調に在庫量を減らしているものの、今後の消費動向次第では、再び在庫の積み増しも懸念されている。
- よって、バターと脱脂粉乳には需要の勢いに差が見られることから、需要の不均衡がより明確になりつつある。
- 以上のような状況を踏まえ、本年度のカレントアクセス輸入については、バターの需要期を見据えた早めの対応をお願いしたい。

一般社団法人Jミルク

- 脱脂粉乳の2022年度3月末在庫は、削減対策や生産者の生乳生産抑制の取組の成果等により、約64千トンまで減少させることができた。まずは、ご尽力いただいた関係者の皆様に感謝申し上げたい。
- 2023年度の脱脂粉乳需給は、はっ酵乳を中心とした需要の低迷が継続すると見込ま

れ、また、4月からの乳製品向け取引乳価引き上げによる製品価格の改定や、8月からの飲用向け取引乳価の引き上げなど、需要に影響を及ぼすと見込まれ、かつ不確定な要素が多いが、単年度ギャップは約43千トンと在庫が積みますと想定される状況。在庫低減対策を講じない場合、再び在庫量は10万トンを超えて過剰な水準となる可能性が高い。一方、バターは業務用を中心に需要が回復しつつあり、直近ではインバウンドのコロナ禍以前の水準への回復もあり、さらに消費が増加する可能性がある。

- このように、脱脂粉乳とバターの需要のアンバランスが生じているなかで、過剰が見込まれる脱脂粉乳在庫については、引き続き新たな商品投入など、需要拡大に努めるとともに、短期的には2023年度も国から措置いただいた在庫低減支援対策事業を積極的に活用しながら、全国協調の在庫対策等を最大限かつ着実に取り組む必要がある。バターについては、消費動向を注視しつつ、国家貿易も含めて需要に対応した安定供給に努め、両品目の需給バランスを整え、需給環境を整えることが重要と考える。

卸売業者

【業務用】

- バターについては、インバウンドの回復、また全国旅行支援等により、需要の後押しもあり引き合いは強い。また、3月には乳価改定による仮需要が散見された。
- タマゴの原料不足も日々変わっている状況ではあるが、ユーザーによっては製造品目を変えた結果、バターの使用量が増えている。
- ただ、残念なのがすでに国産バターの物量制限も掛かっている状況であり、海外産バターとの併用はユーザーへ意向を確認する必要がある。国産品の供給は市場とのギャップは埋まらず、需給のシワ寄せが業務用のみ来ている。
- 脱脂粉乳については、生乳生産の動向を加味した在庫ポジションの変更と4月からの価格改定もあり、荷動きは活発であるが、5月以降も、調製品からの置き換えユーザーの動向と飲用乳価改定も予定されており、引き続き注視が必要と感じている。

【家庭用】

- 家庭用バターは前回報告同様、売場におけるバター欠品は完全に解消されており、供給は順調であると認識している。
- 安定供給を目的とした主要バター割当納品も22年1月終了以降、バター納品率は97%以上を維持しており、弊社売上高実績も堅調な動きを見せている。22年度累計でも前年比103%を超え、好調であった。一方で、4月は価格改定の影響が見受けられ、前月比92%と落ち込んでおり、5月・6月の状況を注視する必要がある。

$$\left[\begin{array}{l} \text{（※）「納品率」} \\ \text{＝ 「小売店への納品数量」} \\ \text{÷ 「小売店からの発注数量」} \end{array} \right]$$

- 各主要メーカーの今後のバター在庫需要予測は、年度内（2024年3月末）までに欠品する・しないの回答は半々の状況。現時点における供給体制は概ね問題ないと判断して

いるが、天候不順、猛暑、離農などによる原乳不足や、コロナ収束による外食需要増など懸念事項もあり、引き続きバター動向には最大限留意しながら、需給調整の一翼を担うべく尽力していく。

一般社団法人全国スーパーマーケット協会

- 2023年4月のスーパーマーケットのバターを含む日配乳製品の売上は、前年同月比は、105.7%であった。
- 値上げの影響が売上増に大きく貢献しており、買い上げ点数の減少幅は小さく、好調に推移している。また、値上げの影響で特売を控えている店舗が多いため、利益の確保にもつながっています。
- バターの欠品は報告されていない。

一般社団法人全国消費者団体連合会

- バターをはじめ、牛乳、乳製品の供給は安定しており、現状で量的な不安は特に感じていない。しかし、食料品や日用品の相次ぐ値上げが家計に及ぼす影響は大きく、以前よりもやり繰りが大変になったと感じている消費者は多いと思われる。
- 酪農経営を取り巻く厳しい環境については理解するが、この先さらなる乳製品の価格上昇があれば、消費者の買い控えなどが起こり、需給のバランスが崩れる懸念もある。
- 引き続き、価格の動向について注視するとともに、バターや乳製品が安定的かつ円滑に供給されるよう、最大限の配慮をお願いする。
- そのような状況の中、農林水産省による「畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備推進会議」が行われており、生産コストを適正に価格へ反映するための仕組み作りが検討されている。会議には消費者団体も委員として参加しているが、酪農・乳業業界としても、会議の進捗を追いながら、行政や流通・小売業界とも連携し、消費者に対して分かり易く丁寧な情報提供をお願いする。

一般社団法人日本パン工業会

- 脱脂粉乳については、国産品に在庫が十分あり、需給に特段の不安、問題はない。
- バターについては、国産バターの需給がタイトになっている。輸入バターの入札倍率も高く、価格も高くなっているため、できれば輸入枠を増やしてもらいたい。

協同組合全日本洋菓子工業会

- 洋菓子業界においても原材料、包材、輸送費、光熱費等の高騰、人件費の上昇に対し、大半の事業者が値上げ・再値上げを実施しているが、コスト上昇をカバーするには至っていない。
- コロナ禍の収束に伴う観光、インバウンド需要の回復が見込まれる一方、人手不足や卵の供給不足等から、製造量や品目を抑制せざるを得ないといった事業者もみられる。
- このような状況下、バターについては、足もとで逼迫といった状況にはないが、仕入

れ業者等の情報から今後の国産バターへの供給を不安視する声が多くなっている。

- 今後、洋菓子の製造に欠かすことのできないバターの需給にもひっ迫が予想される場合には、輸入量の増加等弾力的かつ迅速な運用により、安定供給に努めていただきたい。

一般社団法人日本洋菓子協会連合会

- コロナ禍による混乱は収束に向かいつつあるものの、原材料の高騰、原材料不足、人材不足等の難題課題に直面している洋菓子業界は、なかなかコロナ以前の活況を取り戻せないでいる。
- そうした中、バターの供給については全体的には安定しているといえるが、一部国内産バターについては、メーカー、問屋から前年比 70%までと制限を受ける店舗が出る等、不安定な状況も生まれている。
- 業界の国内産バターに対する信頼性と志向は依然として高いものがあるが、世界の原材料の流通状況と、国内の酪農の現状と将来を見据えたときに、そうしたこだわりをどこまで持ち続けるべきなのか、再考すべき時期に来ているといえるかもしれない。

全国菓子工業組合連合会

- 菓子業界では、人流の回復に伴い徐々に需要は回復しつつあるものの、なおコロナ禍以前の水準までには回復していない。そのような中で、各種菓子原材料や電力光熱費が上昇して経営を圧迫しており、加えて鶏卵の供給不足に伴う高騰も加わって経営的には苦しい対応を迫られている。
- 乳製品の供給については、当面、量的な不安はないものの、コスト上昇を背景とした価格上昇が生じており、今後の不安要因となっている。また、今後、菓子需要の回復に伴い乳製品等の原材料需要も増加していくため、必要量の適時・的確な輸入も含めて、引き続き、低廉な乳製品の供給が円滑に行われるよう最大限の配慮をお願いする。
- バターの推定出回り量について、Jミルクの見通し（資料 1・P14）では、価格引き上げによる需要減少から 23 年度第 2～第 3 四半期において対前年同期比 90%程度の見通しとなっているが、前年 22 年度第 2～第 3 四半期は未だコロナ感染者数が多かった時期であり、その後行動制限が緩和され、今年 5 月からは 5 類に変更された現状を踏まえると、値上がりの影響があるとしてもコロナ禍最中の対前年同期を下回るとは考えにくく、その見通しは過小である可能性がある。
- 仮に第 2～第 3 四半期が前年同期程度の出回り量となれば四半期で 2～3 千トン程度の誤差が生じ、年末の需要期において需給が急にひっ迫する懸念があるため、輸入量の設定に当たっては、年末にバターの供給量不足を招かないよう、今後の需給状況に応じて、少なくともバターについては 8000 トンではなく、更に数千トンを上乗せした輸入量とされることを要望する。

(以上)